

軍事クーデターの発生とトルコ株式市場の見通しについて

トルコで軍の一部勢力が7月15日（現地時間）夜から16日にかけて軍事クーデターを試み、最大都市イスタンブールや首都アンカラの主要道路や国営テレビ局を一時占拠しました。その後、掃討作戦が展開され、クーデターは16日には鎮圧されました。

今回の軍事クーデターは、現在、エルドアン大統領と対立関係にある、アメリカ在住のトルコ人宗教指導者のフェトフッラー・ギュレン氏を信奉するトルコ軍の一部勢力によって企てられました。軍関係者の他に警察や検察当局にも多いとされるギュレン派は、2013年12月に現職閣僚を含む政界関係者の汚職捜査を行うなど、以前にもエルドアン政権の転覆を試みたことがあり、以降、トルコ政府はギュレン派の取り締まりを進めてきました。15日に発生した軍事クーデターはギュレン派とされるトルコ軍の少数派によるものであり、トルコ軍の多数派は民主主義の下で選ばれた現政権を支持しました。クーデター派がトルコ市民の支持を得られなかったこともあり、クーデターは短期間で鎮圧されましたが、その過程で市民や警察官161人が犠牲となりました。

今後のトルコ株式市場は、政治リスクの高まりにより短期的にはマイナスの影響を受けると考えられます。実際に、クーデター後の週明け18日のトルコ株式市場（トルコ・イスタンブール100種指数）は▲7.08%と大幅に下落しました。

その一方で、現政権がクーデターの鎮圧に成功したこと、現政権の是非を問う選挙の予定が2019年までないこと、エルドアン大統領の首相時代からその意を汲む現政権が様々な施策の実行により、長期間にわたりトルコに高い経済成長率をもたらしてきたことなどから、短期的なマイナスの影響が一巡した後は次第に安定してくるものと予想しています。中期的な投資視点においては、投資家のリスク感応度やそれに伴う新興国市場への資金フローの動向に引き続き大きく影響を受けると考えています。

また、トルコリラは、本日19日時点で約▲3%程度円に対して下落して推移しています（TTMベース）。

（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

株式市場の推移

2013/07/01～2016/07/18



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2013/07/01～2016/07/18



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

| | |
|--------------------------|---|
| 購入時に直接ご負担いただく費用 | 購入手数料 上限3.78%（税込み） |
| 換金時に直接ご負担いただく費用 | 信託財産留保金 上限0.7% |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 信託報酬 上限2.052%（税込み） |
| その他の費用等 | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。 |

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。